

平成29年度 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	教職員研修					所管	教育委員会 指導課	
	行政計画	事業NO.	—	計画事業名	(行政計画外事業)		事業の開始・終了年度		
	長期総合計画体系	[基本目標]							
		[小 柱]					[終了予定] - 年度		
		[施 策]							
	根拠法令等	その他		[法令等名]	案件ごとに起案				
	事業対象	区立幼稚園・小中学校の教員							
	事業目的	職層、担当職域及び教科領域等別に研修を行うことにより、専門的な知識の深化・充実、実践的指導力等を身につけさせ、指導内容等の充実を図る。また、教員が国内の教育システムを学ぶことで、教員の指導力向上を図る。							
事業内容	各種研修会を開催する。 校内研修会、校園長研修会、副校長研修会、幼稚園研修会、特別支援教育研修、音楽実技研修、体育実技研修、幼稚園保育実践研修、図書担当者研修、学校事故防止研修、特別支援教育コーディネーター研修、PCリーダー養成研修等教員が国内の他地域の教育制度について学ぶ教員教育制度研修を実施する。								
委託の有無	なし		委託内容						
補助金の有無	なし								
事務事業の実績	種 別	指標の名称		(単位)	目標値 (31年度)	26年度	27年度	28年度	
	活動指標	研修会実施回数		(回)	95	74	74	91	
		教員教育制度研修実施回数		(回)	25	24	19	19	
	成果指標	研修会参加者数		(人)	6,000	6,160	5,500	6,300	
		教員教育制度研修参加者数		(人)	20	17	13	11	
	決算額 (単位：千円)					3,189	3,023	3,199	
	事務事業コスト (単位：千円)	人にかかるコスト(人件費など)				1,020	962	1,070	
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)				682	590	539	
		その他のコスト(扶助費・補助費など)				2,507	2,433	2,660	
		総経費				4,209	3,985	4,269	
財源項目 (単位：千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)				0	0	0		
	その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)				0	0	754		
	一般財源(区負担額)				4,209	3,985	3,515		
前回評価から改善した事項	専門的な知識を持った講師を招く研修会を前年より多く実施することができ、その研究内容を指導に活かすことで専門委員会の活動の効率性を高めることができた。								
評価の視点	評価	評価の理由							
	必要性	3	学校教育指導を充実させるため、教員の資質・能力の向上が必要である。						
	効率性	3	研修会講師に対する謝礼が経費であり、コストの変化はみられない。						
	手段の適切性	3	職層、担当職域及び教科・領域等に応じた研修効果があげられている。						
	目的達成度	3	研修受講により専門知識が高められた。						
[評価の理由] (区民生活への影響を十分考慮すること)						評価結果	今後の方向性	拡大 改善 維持 縮小 廃止・終了	
英語・道徳の教科化が義務付けられ、今後一層教員の専門性・資質能力の向上を図り、指導内容を充実させていく必要がある。そのため、より効果的な研修を実施していく必要がある。							維持		